

東洋炭素株式会社

2015年12月期 決算説明資料

2016年2月

東洋炭素株式会社

第1部 連結決算概要

1. 2015年12月期 決算のポイント P4
2. 2015年12月期業績 および 2016年12月期予想 P5
3. 経常利益増減要因 P6-7
4. 製品・分野別売上高内訳 P8-9
5. 地域別売上高 P10
6. 設備投資・減価償却費・研究開発費 P11
7. 株主還元 P12
8. 2015年12月期 連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書 P13

第2部 事業構造改革

1. 事業環境認識と今後の方向性 P15
2. 経営の目指す方向性 P16
3. 事業構造改革の方向性〔全体像〕 P17
4. 事業構造改革の方向性〔重点施策 ① 事業の選択・集中〕 P18
5. 事業構造改革の方向性〔重点施策 ② 組織の適正化〕 P19
6. 事業構造改革の方向性〔重点施策 ③ 人員の適正化〕 P20
7. 数値目標 P21
8. 今後の開示について P22

東洋炭素株式会社

2015年12月期 決算説明資料

第1部 連結決算概要

ポイント1

総じて競争環境が激化。また、エレクトロニクス関連(半導体・太陽電池・LED)の需要が依然低水準も、売上高は前期比若干増。

ポイント2

高付加価値製品の売上確保・収益性改善・不採算子会社の改善に注力するも、一部製造費用の増加、在庫評価減・減損損失の計上、および繰延税金資産の取崩し等により、営業利益・経常利益・当期純利益は前期比大幅減で計画未達。

ポイント3

品目別では、特殊黒鉛製品のエレクトロニクス分野・一般産業分野、一般カーボン製品の機械用カーボン分野がいずれも振わず、前期比減。

ポイント4

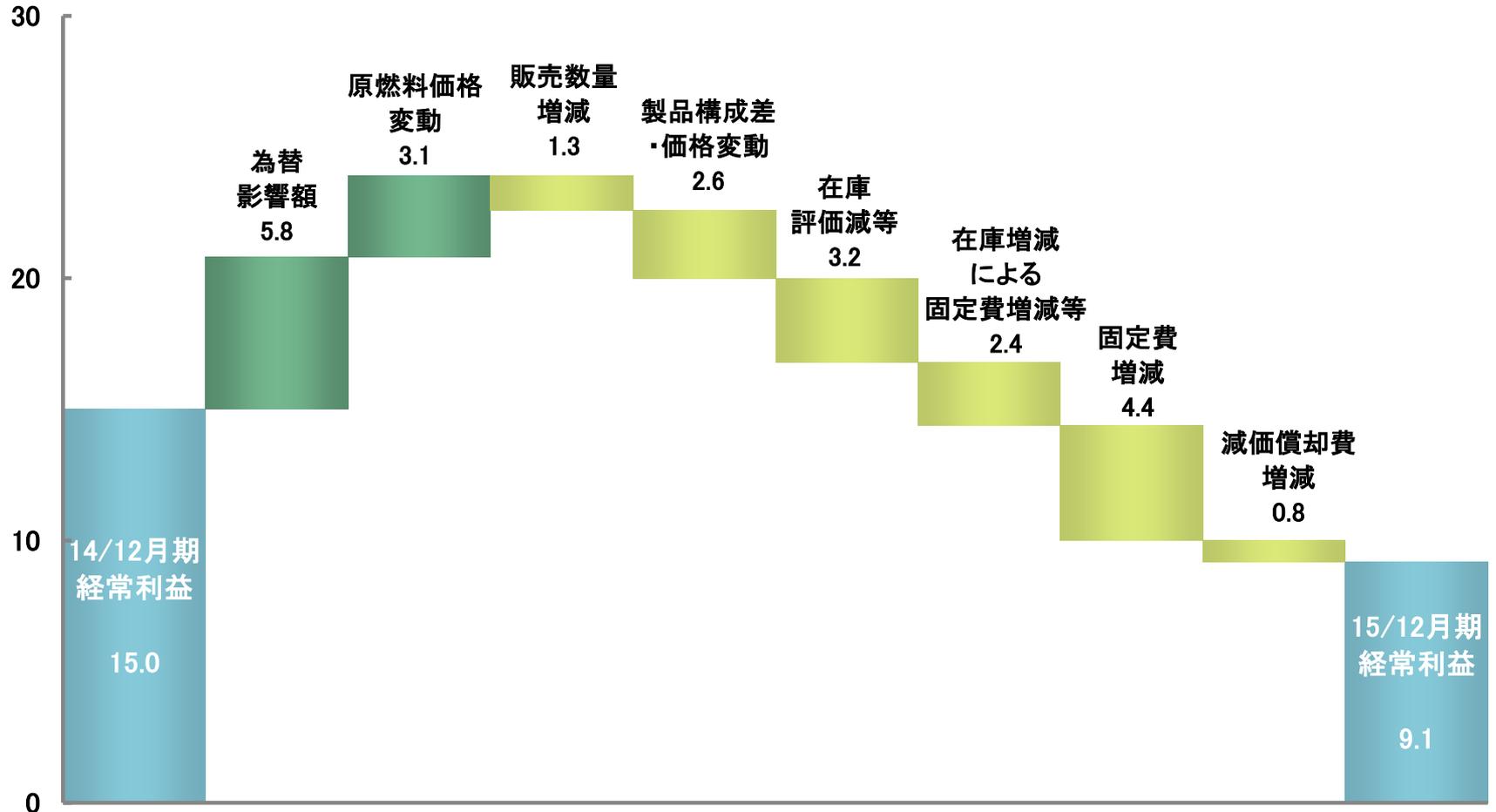
一方で、一般カーボン製品の電気用カーボン分野が健闘。複合材その他製品はC/Cコンポジット製品・黒鉛シート製品好調により、前期比プラスで着地。

第1部 2. 2015年12月期業績 および 2016年12月期予想

	14/12月期	15/12月期		16/12月期 (予想)	
			前年同期比		前年同期比
(単位:百万円)					
売上高	34,066	35,558	1,491 / 4.4 %	35,000	▲ 558 / ▲ 1.6 %
営業利益	1,140	790	▲ 350 / ▲ 30.7 %	700	▲ 90 / ▲ 11.4 %
(売上高営業利益率)	3.3%	2.2%		2.0%	
経常利益	1,501	917	▲ 583 / ▲ 38.9 %	700	▲ 217 / ▲ 23.7 %
(売上高経常利益率)	4.4%	2.6%		2.0%	
当期純利益	1,327	402	▲ 925 / ▲ 69.7 %	350	▲ 52 / ▲ 13.0 %
1株当たり 当期純利益	64円02銭	19円40銭		16円88銭	
為替レート	105.9円/\$ 140.4円/€ 17.2円/人民元	121.1円/\$ 134.3円/€ 19.2円/人民元		115円/\$ 130円/€ 17.5円/人民元	

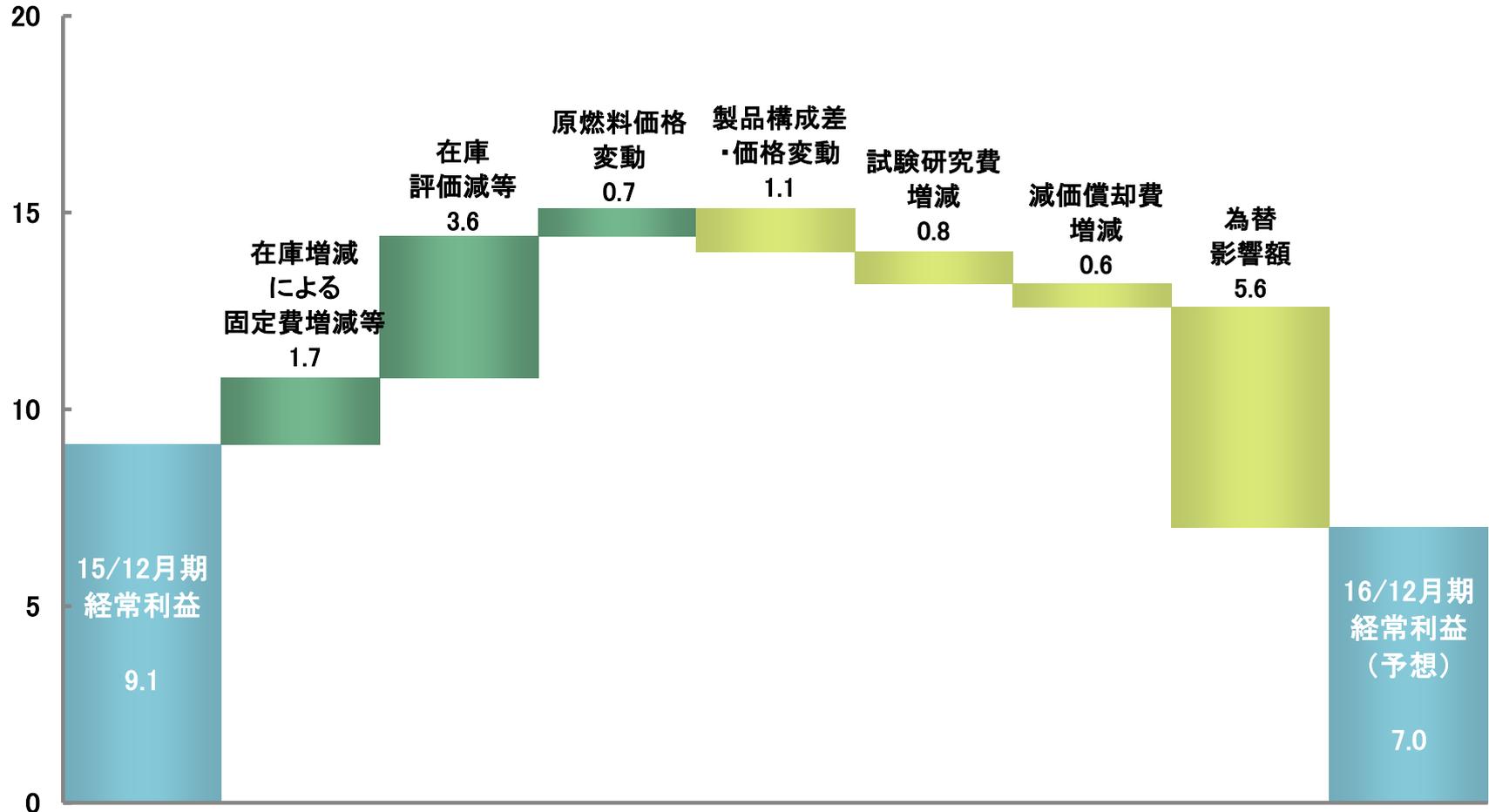
第1部 3. 経常利益増減要因 (2014年12月期実績 vs2015年12月期実績)

(単位:億円)



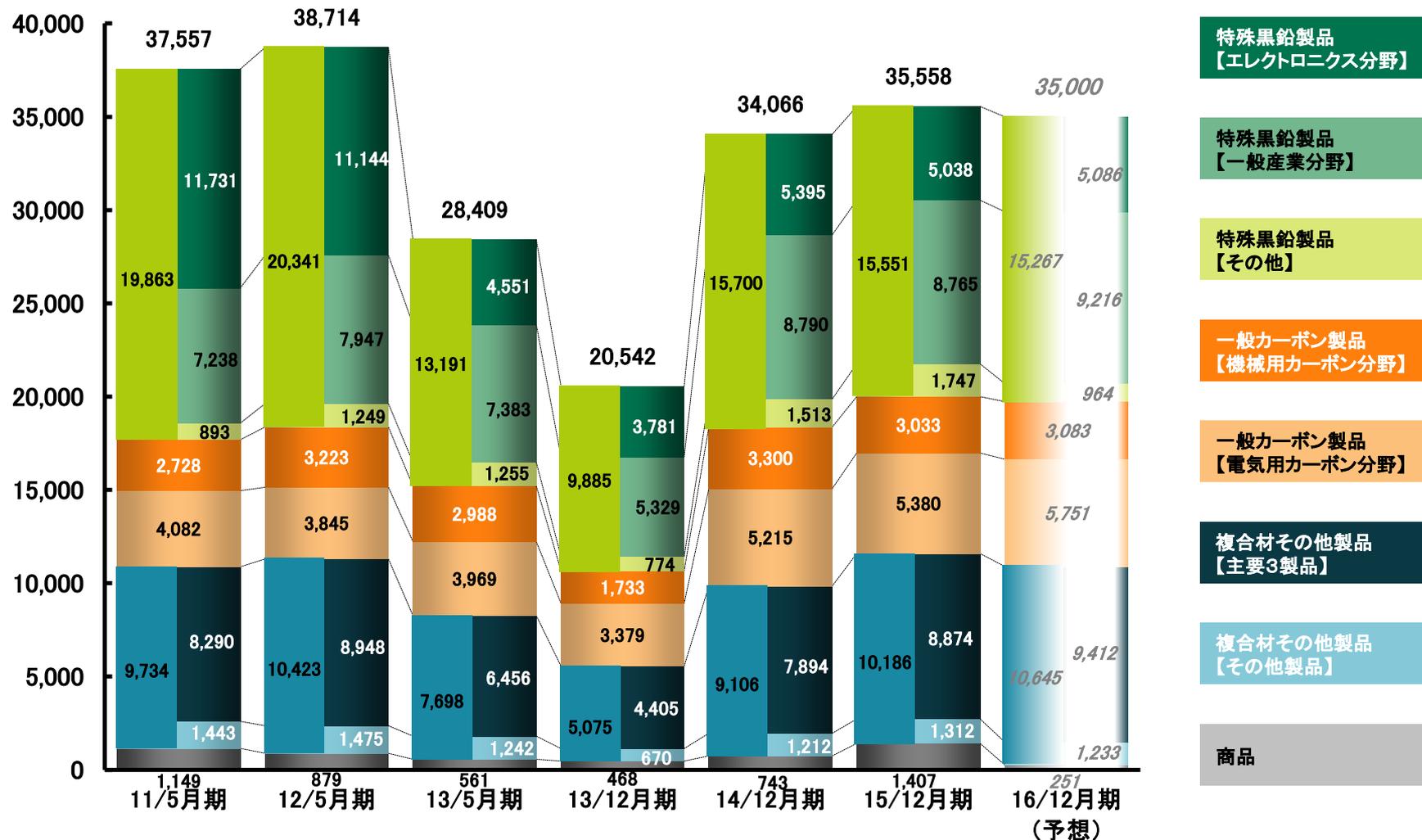
第1部 3. 経常利益増減要因 (2015年12月期実績 vs2016年12月期予想)

(単位:億円)



第1部 4. 製品・分野別売上高内訳

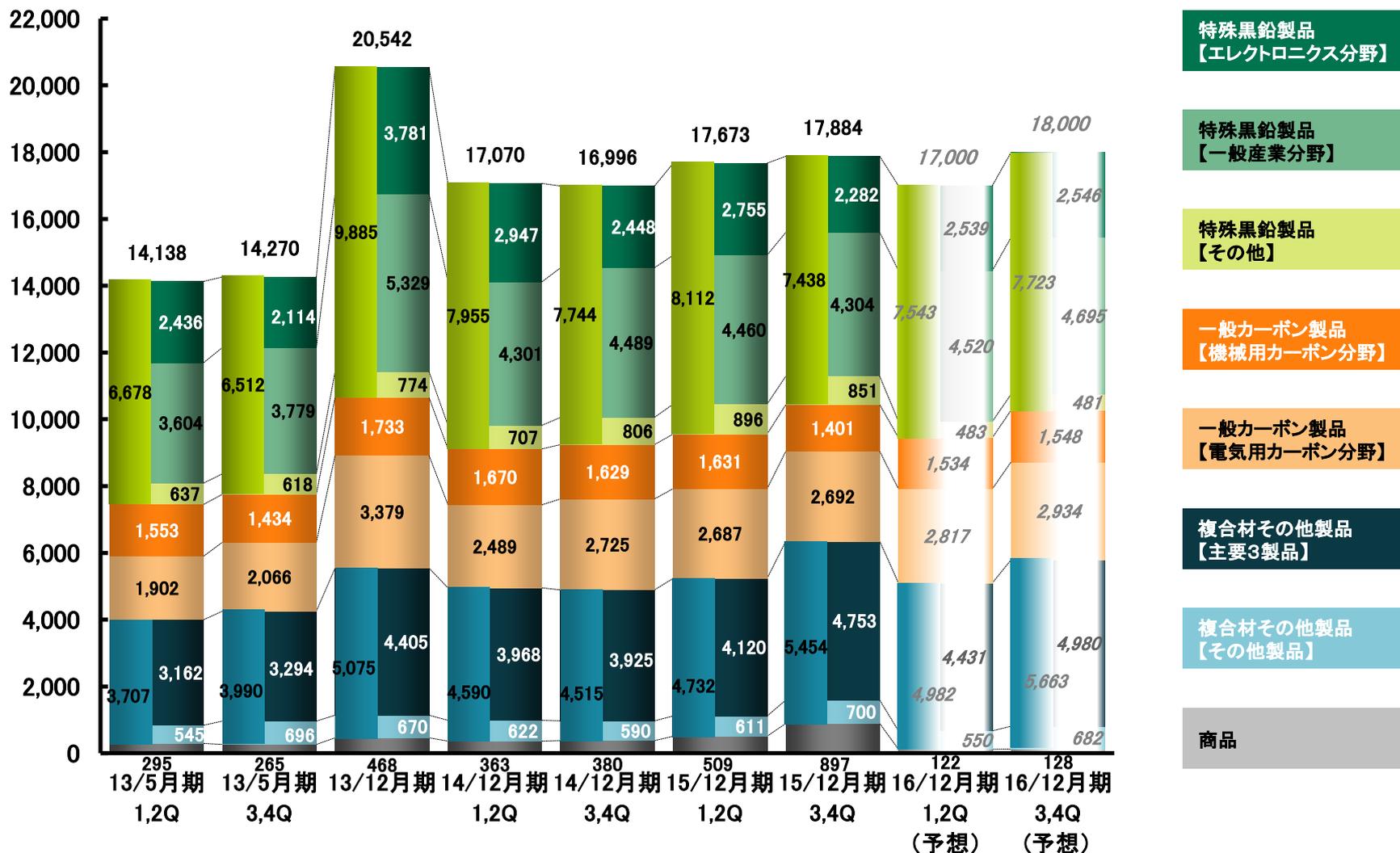
(単位: 百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

第1部 4. 製品・分野別売上高内訳（半期）

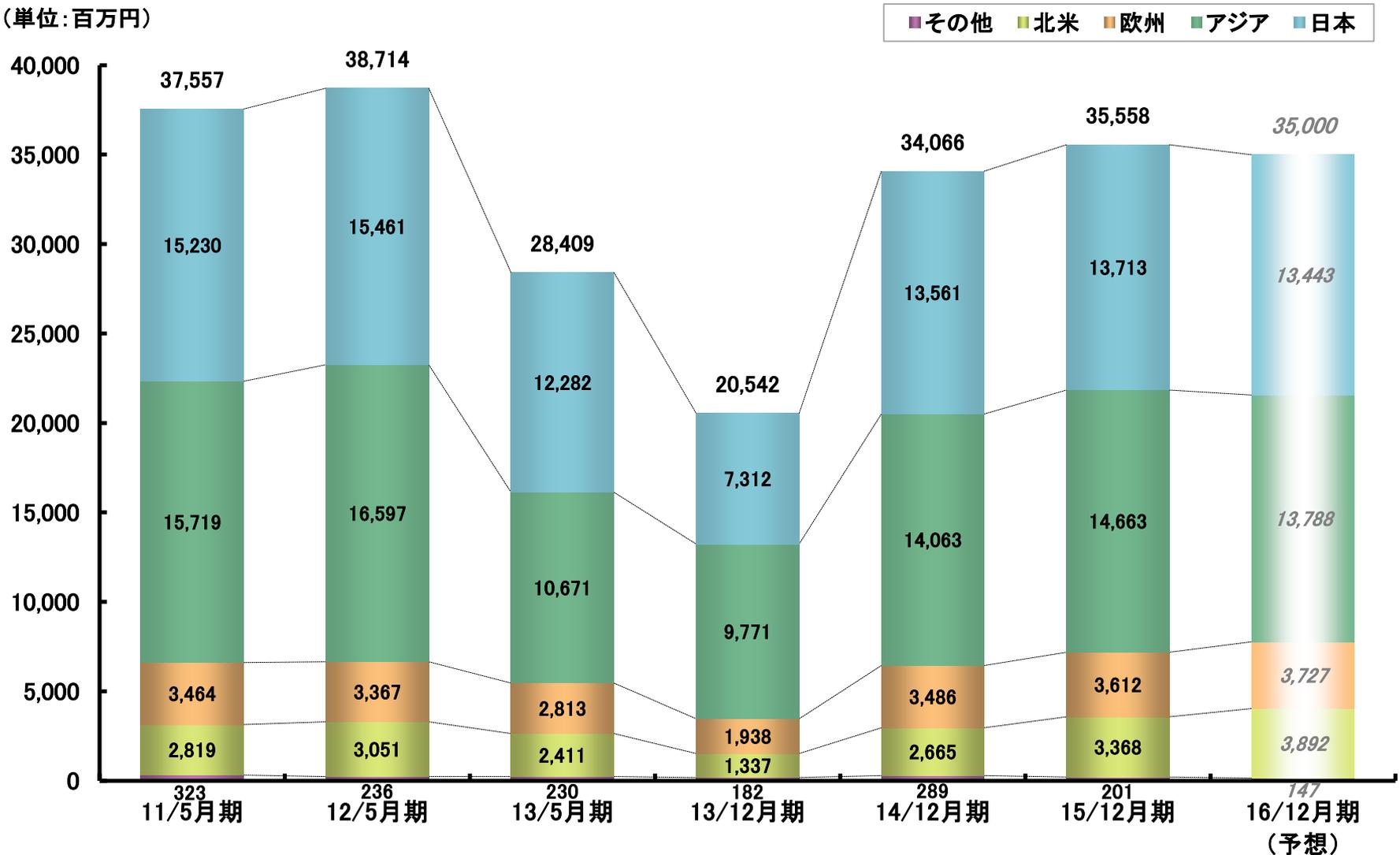
(単位:百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

第1部 5. 地域別売上高

(単位:百万円)

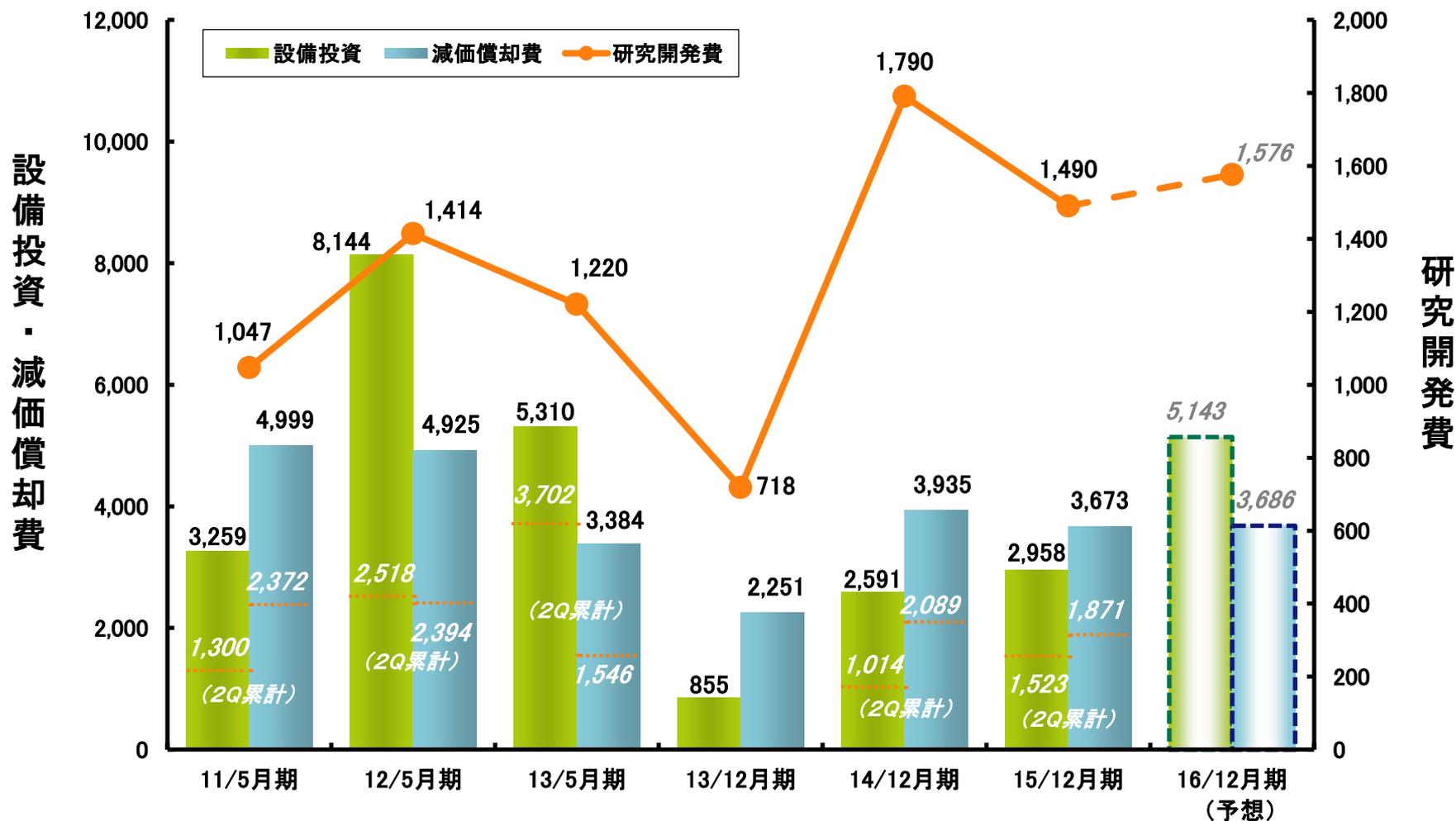


注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

第1部 6. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位:百万円)

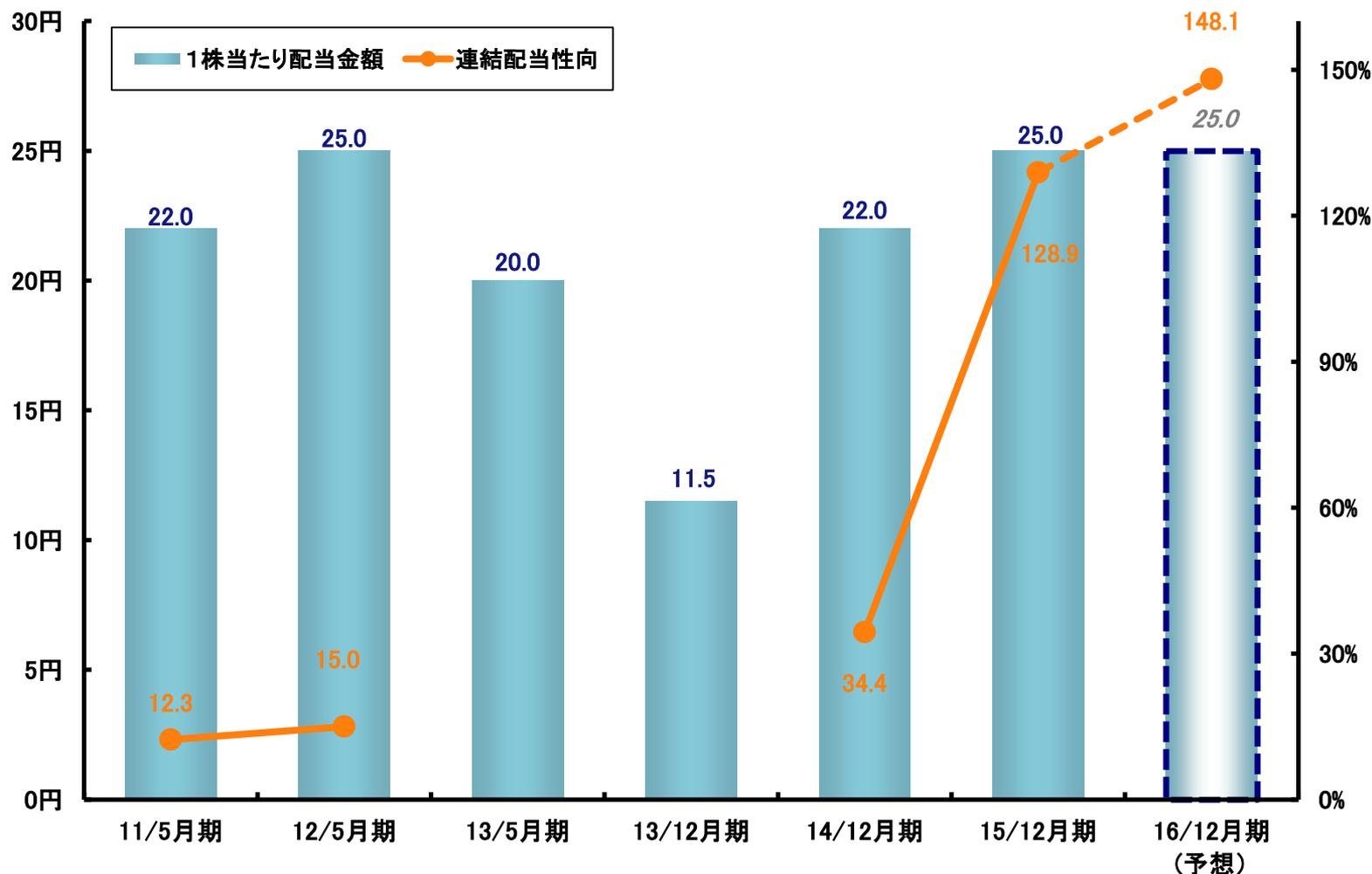
(単位:百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

配当金額

配当性向



注) 1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。
 2. 2013年5月期および2013年12月期は当期純利益がマイナスであったため、連結配当性向については記載していません。

第1部 8. 2015年12月期

連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表	(単位:百万円)		連結キャッシュ・フロー 計算書	(単位:百万円)	
	14/12月末	15/12月末		14/12月期	15/12月期
資産合計	75,831	72,990	現金及び現金同等物の 期末残高	9,061	7,147
受取手形及び売掛金	13,660	13,047	現金及び現金同等物の 増減額	2,189	▲ 1,914
たな卸資産	18,209	17,008	現金及び現金同等物の 期首残高	6,871	9,061
有形固定資産	28,850	27,016	営業活動によるCF	7,374	6,797
負債・純資産合計	75,831	72,990	投資活動によるCF	▲ 2,314	▲ 5,235
有利子負債	4,992	2,669	財務活動によるCF	▲ 3,406	▲ 3,167
資本金	7,692	7,692			
純資産	60,918	59,487			
自己資本比率	78.0%	79.6%			

東洋炭素株式会社

2015年12月期 決算説明資料

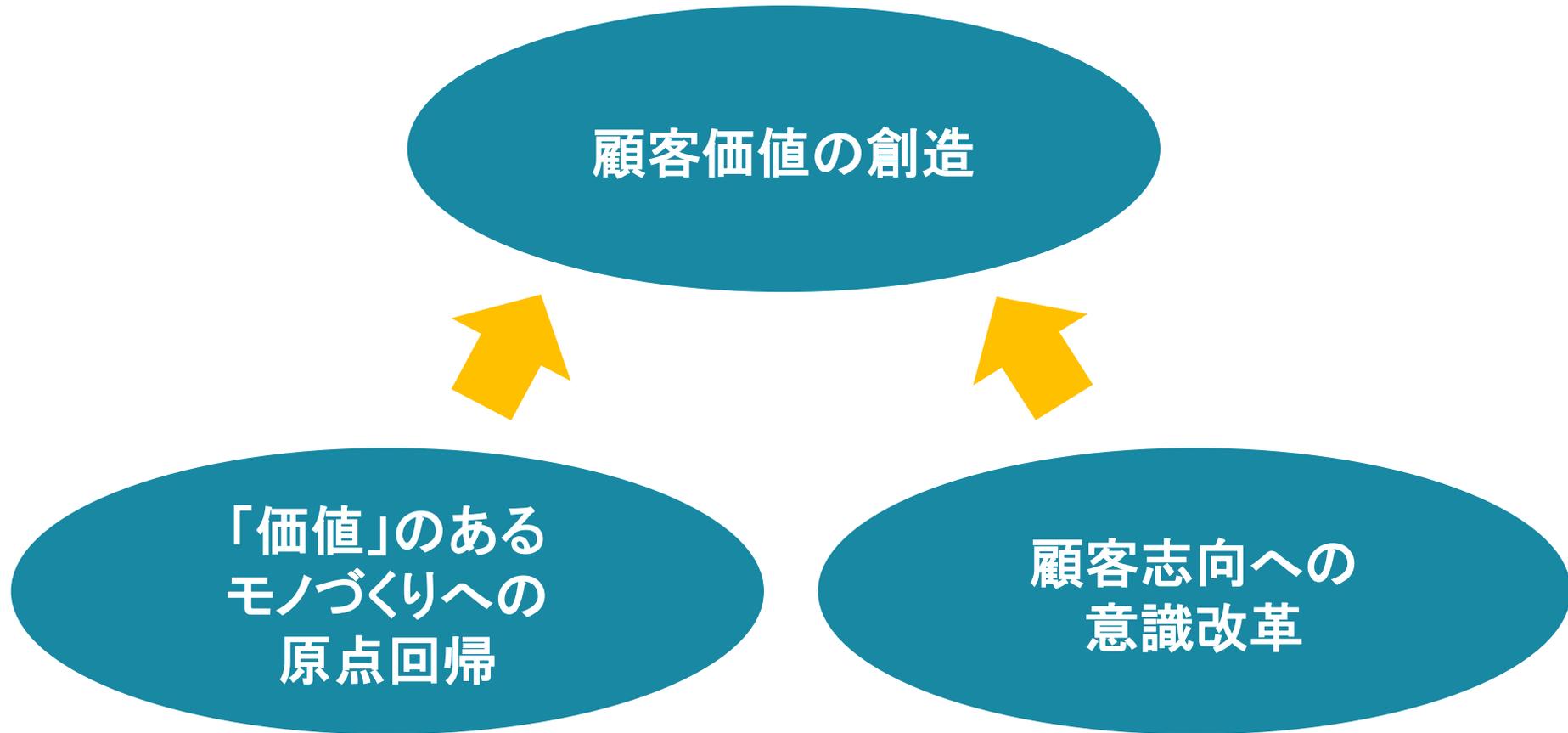
第2部 事業構造改革

～次代の成長のための構造改革と基盤強化～

- 特殊黒鉛製品の需給悪化は当面は解消が見通し難く、厳しい事業環境が継続
⇒ 当社および国内外競合他社も含め、業界全体として厳しい環境に直面

- 無理に規模(売上)を追求するのではなく、事業環境に左右されず、着実に利益を確保できるような事業体質への転換が急務

- 事業構造改革を通じた限界利益率の改善、固定費の削減
- 「顧客価値」創出企業への変革



東洋炭素グループ全体

重点施策 ① 事業の選択・集中

- 〔既存〕採算性の厳しい案件の見直し
- 〔新規受注〕価格戦略の見直し

重点施策 ② 組織の適正化

- 本社・国内工場間接部門のスリム化
- 国内・海外拠点の統廃合

重点施策 ③ 人員の適正化

- 無期雇用者の採用抑制
- 有期雇用者の新規・継続活用の抑制
- 海外拠点の人員構成の見直し

重点施策 ④

経営管理の強化 ～3つの重点施策の成果を確実なものとするために～

- 事業部制の導入にともなう一気通貫の事業運営体制の強化
- 海外を含めたガバナンス体制の強化
- 既存事業の継続あるいは撤退の判断基準の明確化（投下資本に対する適正リターンの確保）

特に米国事業 ～上記の4つの重点施策に加えて～

- 長期滞留在庫の利活用
- 米国本社および工場間接部門における人員削減
- 不要不急の設備投資の抑制
- 米国本社への事業拠点の集約

〔既存〕採算性の厳しい案件の見直し

- 2016年中に、既存の案件を総点検、今後収益面の改善が見込めない案件は総合的に判断の上、縮小・撤退
- お取引様の理解・協力が得られるよう、慎重かつ丁寧な活動を推進

〔新規受注〕価格戦略の見直し

- 2016年中に、価格承認プロセスの管理を強化、競合状況・損益状況等を踏まえた設定価格の適正化を推進
- お取引様の理解・協力が得られるよう、慎重かつ丁寧な活動を推進

本社・国内工場間接部門のスリム化

- 2016年4月に、本社・国内工場間接部門の組織を改正、組織・ポストの数を低減・適正化
- 並行して業務の効率化・削減に取り組み、業務に必要な要員の数を低減・適正化

国内・海外拠点の統廃合

- 2016年中に、収益面の貢献度の低い国内・海外拠点を統廃合
- 対象としては、国内・海外それぞれ数拠点程度。決定次第開示予定
- 近隣の拠点で取引を引き継ぐこと等により、お取引様への影響を抑制

無期雇用者の 採用の抑制

- 当面の間、原則として、無期雇用者の採用を停止、退職の補充を抑制
- 年齢構成の偏りを避けるため、若干名の新卒採用に限り継続

有期雇用者の 新規・継続活用の抑制

- 当面の間、原則として、有期雇用者の新規活用を停止
- 継続中の有期雇用者も、原則として、契約期間満了をもって終了
- 並行して業務に必要な要員の数を低減・適正化し、業務への影響を抑制

海外拠点の 人員構成の見直し

- 2016年中に、海外拠点における組織・ポスト・業務に必要な要員の数を低減・適正化

事業構造改革における当社連結業績の数値目標(2018年12月期) ～ 今後の事業環境によらず、十分に達成可能な水準 ～

限界利益率
3ポイント改善
(2015年12月期対比)

固定費
20億円削減
(2015年12月期対比)

営業利益
30億円

親会社株主に帰属する当期純利益
20億円

重点施策の内、国内・海外拠点の統廃合や、米国事業に関する米国本社への事業拠点の集約等、具体的な対象・時期等について精査しているものについては、決定次第お知らせ致します。

重点施策の進捗状況、ならびに追加施策の検討状況等について、2016年8月頃にお知らせ致します。

TOYO TANSO

Inspiration for Innovation

(注) 本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化などにより異なる場合があります。

<お問合せ先>

東洋炭素株式会社 広報・IR担当

TEL:06-6472-5811(代) FAX:06-6472-6007

E-mail: ir@toyotanso.co.jp